

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和6年3月29日（金）午後1時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：2024長岡まつり大花火大会について】

（市長）

一つ目の項目は、長岡まつり大花火大会についてです。今年の中越大震災と7.13水害から20年目の年となり、災害で犠牲になられた方々の慰霊、全国からの支援に対する感謝、令和6年能登半島地震における犠牲者の皆様の慰霊、復興の願いを込めた花火にしたいと思っています。今年は今曜、土曜日の開催となり、昨年以上に全国からお客様が来られると思いますので、万全の安全対策をしたいと考えております。

現在長岡戦災資料館は、移転整備の準備を進めています。長岡空襲の史実と世界の平和・尊さを訴えることは、長岡花火のルーツでもあります。道の駅ながおか花火館と合わせて、長岡花火に込められた慰霊と復興と平和への祈りの思いを年間を通して両施設から強く発信していきたいと考えています。

長岡まつり大花火大会の概要については、長岡花火財団から説明します。

（長岡花火財団 高見理事長）

長岡まつり大花火大会は、例年通り8月2日、3日に開催し、お客様の安全安心を第一に、皆様の協力を得ながら、すべての方に喜ばれる運営を目指して参ります。

一つ目は大花火大会についてです。今年の中越大震災と7.13水害から20年目の節目の年となるので、犠牲になられた方の慰霊、支援への感謝、能登半島地震の犠牲者への慰霊、被災地の復興の願いを込めて花火を上げて参ります。花火のプログラム内容については、関係団体、花火師と協議し、進めているところです。

今年は今生橋越しに見えるフェニックスをポスターとしました。花火の規模は昨年と同様の規模を考えております。花火玉代の高騰などがありますが、昨年並みの規模で打ち上げられるよう、スポンサーの皆様からご協力をいただけることになりました。

安全対策については、雑踏事故防止の観点などから、引き続き会場内全席有料観覧席とするほか、熱中症対策についても、観覧者の協力も含め対策を講じていきたいと思っております。

二つ目は有料観覧席についてです。市民先行販売の申し込み受け付けは4月10日からです。市民の方は、4月号の市政だよりと一緒に配布したパンフレット備え付けの申し込みはがきを使って、申し込みをしていただきます。昨年の市民先行販売は、集計上のトラブルがあったため、今年はずべてはがきで申し込みとしました。

席数を超える申し込みについては抽選を行います。一般販売はインターネット申し込みのみの受け付けとなります。詳細については、会見資料及びパンフレットをご覧ください。

チケットの販売価格についてですが、警備の費用と安全対策費の増加に伴い、一般販売分を昨年より平均で1.3から1.4倍程度引き上げました。

また、席種を一部変更し、席数を各日6,500人分増設、各日約17万人のチケットを販売します。席種の変更部分は、資料の網掛けになります。

ベンチ式マス席について、A会場の長岡駅側の右岸に、従来のマスの中に2組のベンチを置

いた席を新設しました。

エリア席について、昨年場所取りの方が長時間並ぶという状況があり、熱中症対策の観点から、今年は場所取りが発生しないようにエリア席の一部をブロック指定席にしました。販売席の詳細などについては、パンフレットをご覧ください。

(記者)

昨年との主な変更点は、申し込み方法が変わったこと、市民先行販売がはがきのみということ、ベンチ式マス席を導入したこと、エリア席の一部をブロック化したこと、一般販売の価格が1.3から1.4倍に上がったこと、その辺が主な変更点ということでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

一つ加えると、昨年までは一つのはがきでマス席を5マスまで受け付けていましたが、必要以上に確保する方がいたため、今年は2マスを上限としております。

(記者)

観覧席は昨年よりも増えていますか。

(長岡花火財団 高見理事長)

各日6,500席ほど増やし、約17万人分の席を用意しております。

(記者)

安全対策で変更点はありますでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

エリア席のブロック化は安全対策の趣旨が含まれております。その他の対策については、おおむね例年通りです。

(記者)

飲食物なども昨年と同様と考えればいいですか。

(長岡花火財団 高見理事長)

その通りです。

(記者)

各日6,500席ずつ増やしたというのは、観覧席のエリア自体を広げたのか、それとも配置の工夫をしたのか。

(長岡花火財団 高見理事長)

配置の工夫です。

(記者)

昨年はチケットの誤発送があったと思うが、今回、誤発送をしないために工夫した点を教えてください。

(長岡花火財団 高見理事長)

全体的に手続きを早めにするように変更しております。

(記者)

安全対策費が増加した理由は、土曜日、日曜日にかかるからでしょうか。他にも理由があるのでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

物価と人件費の高騰があると感じております。金曜日、土曜日開催も関係あるかもしれませんが、人手不足も含めて、この時期に経費が上がっているという状況です。

(長岡花火財団 渡邊常務理事)

今回金曜、土曜開催ということで広報、情報発信を強化したいと思います。看板などでチケットをお持ちでない方は会場には入れないということを周知することで、安全対策を進めていきたいと考えております。

(記者)

人件費の高騰というのは、1人あたりにかかるお金というよりは、人を増やしたというイメージなのでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

1人あたりの費用が高くなっているということだと思います。

(記者)

プログラムについて伺います。今年は中越地震から20年という節目の年で、スペシャルなものとか、新しい名物を作ろうという考えはありますか。

(長岡花火財団 高見理事長)

協議しているところです。台数などはこれ以上増やせない状況なので、その中でどのように新しい花火で楽しんでいただけるかということは今検討しています。

(記者)

市民先行販売は、17万席すべて市民対象ですか。

(長岡花火財団 高見理事長)

すべての席種を市民先行販売し、残ったものを一般販売するという方法です。

(記者)

一般販売分だけ値上げしましたが、その値上げ分だけで今回の費用の高騰分を賄うというお考えでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

その通りです。

(記者)

高騰した部分の理由としては、警備費用の高騰が一番大きい理由ですか。

(長岡花火財団 高見理事長)

主に警備費用です。

(記者)

例年に比べどの程度不足分が見込まれるのか。また、財団で経費圧縮や収入を別の方法で増やすなど、そういう工夫はされるのですか。

(長岡花火財団 高見理事長)

昨年の予算が大体9億から10億に対し、今年は13億から14億程度の事業規模になっております。主に警備費用や安全対策費用が増加しています。節減努力はしていますが、安全対策に関わる経費が主なものであり、節減するところがないというのが実態です。全国的な他の花火大会に比べれば、まだ比較的安いチケットなのではないかと思っています。

(記者)

市民選考販売も含めて全体的に値上げをするという方法もあったかと思いますが、一般販売のみの値上げにした理由を教えてください。

(長岡花火財団 高見理事長)

財団の理事会の中で、市民には昨年の値段で見てくださいという財団の思いとして価格を据え置きしました。

(記者)

花火の規模について、昨年と同等というのは、何発とか、プログラム数とか、その辺りはどうなのでしょうか。

(長岡花火財団 渡邊常務理事)

昨年はプログラム台数1日あたり39台上げておまして、今年もこの予定でいきたいと考えております。今後スポンサーさんとの意向調査などありますが、現時点ではこの予定です。

(記者)

市長の話の中で、長岡戦災資料館とながおか花火館について話がありましたが、具体的には何か展示をしたりするのでしょうか。

(庶務課長)

例年、戦災資料館では遺影展や鎮魂たむけの花というお花を捧げる行事、アオーレでは平和祈念式典などを開催しています。

(市長)

今年ならではの展示などはないですが、戦災資料館の移転事業を議会の皆さんと議論をしながら詰めていく年になりますので、戦災体験やメッセージというものを年間通して外部へ発信していきたいという趣旨で先ほど申し上げました。

(記者)

パンフレットにある公式再販売について、昨年と同様の仕組みと考えていいのでしょうか。

(長岡花火財団 高見理事長)

昨年と同様です。

(記者)

熱中症対策について、もう少し具体的に教えてください。

(長岡花火財団 高見理事長)

昨年と同様ですが、全席有料ということが最大の対策かと思えます。涼み処ということで、昨年多くの公共施設を開放しましたが、今年もアオーレやミライエ、その他会場で休んでいただきたいと思っております。

(市長)

長岡市民の皆様幅広くご観覧いただきたいという趣旨で、財団として先行販売の価格は据置きという形になっておりますので、ぜひ皆様からのPRをお願いしたいと思います。

【会見項目2：クラウドファンディングでも7事業に1億円超集まる ふるさと納税の寄付額が31億円を突破！】

(市長)

二つ目の項目は、ふるさと納税についてです。

今年度、長岡市へのふるさと納税が初めて31億円を突破し、3年連続で過去最高額を更新しました。寄付額31億円、申し込み件数12万3000件超えは、いずれも過去最高であり、ご寄附いただいた皆様に心から感謝申し上げます。

寄付金が増えた要因ですが、お米の申し込みが1.5倍に増加しました。コシヒカリに白いスジが入るなど猛暑による等級の低下を心配しましたが、食味には変化がないことを周知し、多くの皆様からお米を返礼品として選んでいただきました。お米以外にも、日本酒の定期便、加湿器やポータブル電源などの電化製品、フェムテック製品のタイツ、錦鯉など、長岡独特の強みを生かした魅力ある返礼品を追加し、そして県内初となる楽天クラウドファンディングの活用により、過去最多となる7事業でクラウドファンディングを実施いたしました。こうした動きが寄付額の増加に結びついたと考えています。

来年度も、市内の事業者の協力を得ながら、市の強みを生かした返礼品の開拓を進めていきたいと考えております。

また、クラウドファンディングについては、15事業に拡大させ、市の政策のPRとともに、

長岡の魅力発信と地域経済活性化に取り組んでいきたいと考えております。資料では4月1日に開始する5つの事業を紹介していますが、残る事業については7月以降順次、開始予定です。

(記者)

クラウドファンディング事業について、すべて目標額を達成したのでしょうか

(市長)

すべて目標達成しました。

(記者)

目標達成の要因はどのようにお考えでしょうか。

(市長)

長岡のクラウドファンディング事業は、それぞれ長岡ならではの特徴があり、多くの皆様から共感をいただいたからだと思います。

特に「若者の起業家育成プログラムの実施」は、他の自治体ではあまり取り組まない内容であり、非常に注目を浴びたと考えております。

【会見項目3：“外部人材×民間活力”で地方創生 長岡で挑戦する 地域おこし協力隊を50人に増員】

(市長)

三つ目の項目は、地域おこし協力隊を50人に増員についてです。

社会を取り巻く課題、自治体の政策などは多様化・高度化しており、長岡市もさまざまな課題に取り組んでいます。

1つの大きなトレンドとして地方の活性化という課題があり、国は、2026年度までに全国の地域おこし協力隊を1万人にするという目標を掲げています。

長岡市は現在、18人の地域おこし協力隊がおり、新年度は32人増員し50人とするため、4月から順次募集していきたいと考えています。

長岡市は、市内のNPO法人や企業などと連携協力する中で、それぞれの活動に応じた協力隊を受け入れ、協力隊の皆さんが活躍する場を作ってきたという特徴があり、今後もさらに推進していきたいと考えています。

協力隊の実績としては、通算で55人が着任しました。年齢は20～30代が多く、退任した38人のうち24人が長岡市に定住し、協力隊での活動を活かした生活をしています。起業された方や市内で結婚した方など、地域全体の活力になっていると感じています。

今後の展開として、外国人材の活用、受入支援や撰田屋・宮内エリアの観光まちづくりなど、幅広い分野で、民間の団体などと連携しながら、課題に挑戦していきたいと考えております。

外部人材については、地域おこし協力隊の仕組みを積極的に活用し、拡大していきたいと考えております。

(記者)

地域おこし協力隊の募集は、こういう新しい取り組みがあり、こういう人を求めていますよ、というものを提示し、それに賛同する人を募集するということですか。

(市長)

そのとおりです。課題やテーマなどに対し、具体的に求めている人材を提示し、公募いたします。

(記者)

応募者の中には、どれに取り組みたいではなく、長岡が好きで協力隊をやりたいという方はいるのでしょうか。

(市長)

課題ごとの募集でしたので、そのような方はいません。具体的な受け入れ先を想定しながら募集をしております。

(記者)

協力隊を集められないと、想定された事業ができない、予算を執行できないということになると思いますが、確保するための手だてをどう考えていますか。

(地方創生推進部長)

これだけの規模の協力隊を一度に集めるということで、話題になることが狙いです。

(記者)

PRは、どこに向けて、どこでやるというイメージですか。

(地方創生推進部長)

今着任してる協力隊のネットワークを使い、首都圏のコミュニティに対しPRしていきたいと思っています。

(記者)

長岡市の規模の自治体で50人の協力隊員は多いのか少ないのか教えてください。

(地域振興担当課長)

自治体の考え方があるので、人口規模で協力隊の人数は図れないと思ってます。ただ、県内で50人は、トップクラスかと思います。

**【同時リリース：移住支援金利用者が昨年度の2倍以上に！
：長岡市COVID-19警戒本部を廃止します】**

(市長)

一つ目は、移住支援金についてです。この移住支援金の利用者は年々増加しており、5年度が33件と、昨年度の14件から2倍以上に増加しています。

二つ目は、長岡市COVID-19警戒本部についてです。令和6年4月以降、季節性インフルエンザと同様の通常の医療体制とする国や新潟県の方針を踏まえ、長岡市COVID-19警戒本部を3月31日をもって廃止します。

感染状況については、定点あたりの報告数は比較的落ち着いた状況ですが、市民の皆様には引き続き基本的な感染対策をお願いしたいと考えております。

令和2年に長岡市新型コロナウイルス感染症警戒本部を設置して以来、4年間にわたり全力で重症化予防、感染防止に努めてきました。その間市民の皆様や事業者の皆様などには、大変なご苦勞をかけましたが、関係者のご協力によって、ここまでこれたと思っています。今後も相互の対応をとっていききたいと考えております。

【その他の質問事項】

(記者)

長岡花火について、今回の花火に込めた思いと、見る方にはどんな思いになって欲しいかというところを市長からいただけますでしょうか。

(市長)

中越大震災そして7.13水害から20年目の節目の年であります。また、能登半島地震により災害をもたらす苦しみや悲しみというものを長岡市民をはじめ多くの皆さんが感じております。慰霊復興平和への祈りという願いが込められた長岡花火を多くの皆さんから見ていただいて、災害に打ち勝っていこう、平和な世界を築いていこうという思いを共有していただければ本当にうれしく思います。

(記者)

原発関連について伺います。先週、齋藤経済産業大臣が知事に再稼働の説明をし、その後エネルギー庁幹部が柏崎市、刈羽村、県に説明に行きました。昨日は東京電力が7号機の燃料を装荷することを発表し、原発再稼働に向けた動きが加速しているように見えますが、この一連の動きについて市長の所感を伺います。

(市長)

原発の安全性と避難の実効性といった問題が解決されない限り原発再稼働の是非の議論に入るべきではないと思っております。そういった中で、この一連の動きというのは、ある種の違和感を持ちます。

今まで県内首長そして私から申し上げたこの要請要望、問題提起、課題提起といったものに、国は一生懸命答えようとしていると思っておりますので、その回答をいただきながら、この再稼働の是非の議論を始める前の課題整理をして欲しいと思っております。

(記者)

地元同意の権利があるとされる柏崎市、刈羽村、県のうち、柏崎と刈羽についてはいくつか条件を設けながら、比較的前向きな姿勢を示しています。県は、県内の柏崎と刈羽以外の意向については知事が取りまとめるとしていると思っておりますが、そこに対する知事の判断について、どのようなことを期待するかを伺います。

(市長)

新潟県は県内市町村すべてを代表して、その思いを踏まえて意思決定する立場にあり、花角知事も当然そのように動いていくだろうと思っております。ただ、現在具体的な懸念や心配、課題が出てきているので、国に対して対応するようお願いしているところです。それが整理されない限り再稼働の是非の議論にはならないと思っております。

(記者)

小林製菓の紅麹サプリを使用した市内企業の自主回収について、相談ですとか、健康被害の話はありますでしょうか。

(市長)

健康被害の問題は聞いておりません。

(記者)

東京都だと健康被害などの相談が増えているというのを見たのですが、市内ではそういった動きはないでしょうか。

(広報・魅力発信課長)

健康被害などの相談は聞いておりません。

(記者)

市長選について、市長の現在のお考えはいかがでしょうか。

(市長)

来週から新年度ということで、まずは予算の目標、目的をしっかり達成するように全庁力を合わせていきたいと思っていますので、市長選について公表するような段階ではないと考えてます。